

# 平成28年度入学生対象

別記様式1

## 主専攻プログラム詳述書

開設学部(学科)名〔 経済学部経済学科昼間コース 〕

プログラムの名称(和文)	現代経済プログラム
(英文)	Economic Analysis
1. 取得できる学位 学士(経済学)	
2. 概要 本プログラムは、経済学部昼間コースの学生を対象にして、経済理論、経済史、経済政策など、主に経済学に関する専門的知識を習得し、応用することによって、現代社会の様々な経済問題を発見し、解決するために必要な理論的・実証的な経済分析能力を養成することを目標とするプログラムである。 本プログラムでは、1・2年次に履修する教養教育科目・専門基礎科目で、広い視野に立って現代の経済問題を理解するために必要な基礎知識を学ぶとともに、3・4年次でより高度な専門知識を学習し、2年間にわたる演習・卒業論文指導という少人数教育を履修することにより、社会に出て役に立つコミュニケーション能力や問題発見・課題解決能力などの実践的・総合的能力を習得し、社会が求める人材を育成することを目指している。 卒業後の進路としては、企業・NGO・NPOや地方自治体・官公庁等が主要なものであるが、さらに大学院に進学して高度な専門的知識を習得することによって、エコノミスト、コンサルタント、研究者などを目指すことも可能である。	
3. ディプロマポリシー(学位授与の方針・プログラムの到達目標) 本プログラムは、次のような能力を養成することを到達目標とする。 (1) グローバルな経済の分析や予測を数理的分析手法により行うことができる。 (2) 社会経済の動向を長期的な歴史的視野から見通すことができる。 (3) 地球規模の環境問題などをグローバルな視点から政策立案して実行できる。 (4) 社会福祉や資金調達などの生活に密着した問題を専門的知識・手法を応用することにより解決できる。	
4. カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針) 本プログラムは、社会科学に関する基本的知識の修得とそれを基にした各分野の専門的能力の育成を柱としている。また、プログラムの到達目標を実現するために学部教育の徹底、大学院進学への推奨などによって、高度な専門的知識の習得をも目指す。 カリキュラムは、それを達成するために必要な基礎的科目を1年次から順次修得して、その上でより高度な実践的授業科目を修得するように編成されている。加えて、プログラムの到達目標の円滑な達成や専門教育科目の効果的学習のための基礎的科目として、教養教育科目としての「基盤科目」・「教養ゼミ」・「平和科目ゼミ」の学習が図られる。 具体的な到達目標としては二段階の到達目標を設定している。 第一到達目標は、専門基礎科目修了時に、経済学に関する基本的知識を修得していることである。より詳	

細には、新聞その他報道等情報と関連分野の基本的知識の連結が可能になることである。

第二到達目標は、専門科目修了時に、各学科目の専門的知識を修得していることである。より詳細には、様々な社会現象に対して、各分野の専門的見地から一定の論述を行うことが可能になることである。さらに、3年次に配当される演習では、少人数教育の徹底化がはかられ、一般の講義では欠落しがちな教員と学生及び学生相互間の人間的な切磋琢磨の機会が期待されている。また、4年次において、卒業論文を提出することが卒業要件として課されている。卒業論文を作成することによって、専門的知識の応用能力や論考する能力が鍛えられるとともに、プレゼンテーションする能力も養われる。

#### 5. 開始時期・受入条件

経済学部昼間コースの学生は、本プログラムを1年次から開始するものとする。

本プログラムを主専攻とする学生の受入上限数は特に設けない。しかし他の教育プログラムを主専攻とする学生の受入に関しては、講義室の収容人数により制限することがある。

#### 6. 取得可能な資格

高等学校教諭一種免許状（商業）が取得可能である。

#### 7. 授業科目及び授業内容

※授業科目は、別紙1の履修表を参照すること。（履修表を添付する。）

※授業内容は、各年度に公開されるシラバスを参照すること。

#### 8. 学習の成果

各学期末に、学修の成果の評価項目ごとに、評価基準を示し、達成水準を明示する。

各評価項目に対応した科目の成績評価をS=4, A=3, B=2, C=1と数値に変換した上で、加重値を加味し算出した評価基準値に基づき、入学してからその学期までの学習の成果を「極めて優秀（Excellent）」、「優秀（Very Good）」、「良好（Good）」の3段階で示す。

成績評価	数値変換
S（秀：90点以上）	4
A（優：80～89点）	3
B（良：70～79点）	2
C（可：60～69点）	1

学習の成果	評価基準値
極めて優秀（Excellent）	3.00～4.00
優秀（Very Good）	2.00～2.99
良好（Good）	1.00～1.99

※別紙2の評価項目と評価基準との関係を参照すること。

※別紙3の評価項目と授業科目との関係を参照すること。

※別紙4のカリキュラムマップを参照すること。

#### 9. 卒業論文（卒業研究）（位置づけ、配属方法、時期等）

○位置付け

4年次の卒業論文指導（必修）は、経済関連の諸問題に関するテーマに設定し、必要な文献・資料を収

集し、論文の作成を目指す中で、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力などの獲得を目標としている。

○配属方法・時期

4年次の卒業論文指導を履修する場合には、3年次の演習（必修）から履修することが必要である。3年次の演習の配属は、2年次後期に加入申込を行うことによって決定される。なお、演習を受講することができるものは、2年以上在学して、受講の前年度末までに外国語科目9単位と経済学部専門教育科目18単位以上を含む36単位以上修得した者に限る。ただし、入学後6ヵ月以内休学した者で所定の単位を修得した者も演習の受講資格を特別に認める。

## 10. 責任体制

### (1) PDCA責任体制（計画(plan)・実施(do)・評価(check)・改善(action)）

- ・本教育プログラムの計画(plan)及び実施(do)は、経済学部長による要請を受けて、昼間コース主任が招集する昼間コース教育プログラム委員会が行う。なお、同委員会は、昼間コース主任の他、昼間コース教育プログラム担当教員会から選出された4名の委員で構成される。同委員会は、教育プログラムの計画・実施に関連した必要事項を検討し、教育プログラム担当教員会及び経済学部教員会に報告するものとする。
- ・教育プログラムの評価検討(check)は、経済学部長が経済学部教務委員会に諮問して行う。なお、経済学部教務委員会は、経済学部の昼間コース及び夜間主コースの各教育プログラム委員会から選出される5名の委員と経済学部から選出された委員長の6名の委員からなるものとする。
- ・経済学部長は、経済学部教務委員会の答申内容を尊重して、昼間コースの教育プログラム担当教員会及び教育プログラム委員会に対して教育プログラムの対処(action)を要請する。

### (2) プログラムの評価

#### ・プログラム評価の観点

教育プログラムの評価にあたっては、学生の履修状況、成績評価、能力・技能評価、学生の授業評価、卒業要件の充足率、卒業後の進路等に基づき、個別の授業科目及び教育プログラム全体の到達目標の達成度について検討するものとする。

プログラムの各到達目標に関して、「優秀」という以上の評価に到達している学生の割合が75%以上になることを目指す。

#### ・評価の実施方法（授業評価との関連も記載）

本プログラムの評価にあたっては、学生の履修状況、成績評価、能力・技能評価、学生の授業評価、卒業要件の充足率、卒業後の進路等や、プログラムの各授業科目の到達目標達成度などを検討して提出される経済学部教務委員会からの答申に基づき、経済学部長が行う。

#### ・学生へのフィードバックの考え方とその方法

本プログラムに対する評価結果については、現代経済プログラム委員会において、プログラム内容の改善に反映させる。

現代経済プログラム履修表

区分	科目区分	要修得 単位数 (注1)	授業科目等	単 位 数	履修区分	履 修 年 次										
						1年次		2年次		3年次		4年次				
						前	後	前	後	前	後	前	後			
教養 教育 科目	教養ゼミ	2	教養ゼミ	2	必 修	②										
	平和科目	2		2	選択必修	○	○									
	パッケージ別科目	6	選択したパッケージから	2	選択必修	○	○	○	○							
	共通 科目	英語 (注2)	コミュニケーション基礎 (注3)	(0)	コミュニケーション基礎 I コミュニケーション基礎 II	1 1	自由選択	○	○							
			コミュニケーション I	4	コミュニケーション I A コミュニケーション I B コミュニケーション II A コミュニケーション II B 上記4科目から2科目以上 (注4)	1 1 1 1	選択必修	②	②							
			コミュニケーション II		コミュニケーション III A コミュニケーション III B コミュニケーション III C 上記3科目から2科目	1 1 1	選択必修			①	①					
			コミュニケーション III	2	ベーシック外国語 I から2科目	1	選択必修	②								
		初修外国語 (ドイツ語, フランス語, スペイン語, ロシア語, 中国語, 韓国語, アラビア語のうちから1言語選択)		4	ベーシック外国語 II から2科目 (「ベーシック外国語 I」で選択した外国語)	1	選択必修		②							
		情報科目		2	情報活用演習	2	必 修	②								
		領域科目 (注5)		1 6	すべての領域科目から 特に「職業選択と自己実現」 の履修が望ましい。	1又は2	選択必修	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		健康スポーツ科目(注5)			1又は2	自由選択	○	○	○	○						
	基盤科目 (注6)		6	微分積分通論 基礎線形代数学 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門	2 2 2 2	選択必修	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○								
	専門 教育 科目	演 習	4		4	必 修							④			
卒業論文指導		4		4	必 修								④			
専門基礎科目		2 6	68	経済数学 統計学 1, 2 経済史総論 1, 2 ミクロ経済学 1, 2 マクロ経済学 1, 2 経済政策論 1, 2 国際経済学 1, 2 金融論 1, 2 財政学 1, 2	各 2	選択必修	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○								
専門科目		3 4		「現代経済プログラム専門 基礎科目・専門科目一覧」の 専門科目から履修(注7)	各 2	選択必修	○	○	○	○	○	○	○	○		
自 由 科 目	1 2	12	教養教育科目, 専門教育科目 (他教育プログラムを含む) から選択。ただし, 教職に関 する科目を除く。(注8)		自由選択	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
合 計		1 2 4														

備考 1. ○は履修年次を示す。(○印がついたセメスター以降履修可能) なお、実際に開講する学期については、毎学期揭示する授業時間割等に示す。

2. ○の中の数字は必修単位数を示す。

注1：教養教育科目及び専門教育科目の要修得単位数を超えて修得した単位は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注2：短期語学留学等による「英語圏フィールドリサーチ」又は自学自習による「オンライン英語演習A・B」の履修により修得した単位を、卒業に必要な英語の単位（6単位）に代えることが可能である。また、外国語技能検定試験による単位認定制度もある。詳細については、経済学部ハンドブックに掲載の教養教育の英語に関連する頁を参照すること。

注3：コミュニケーション基礎Ⅰ及びコミュニケーション基礎Ⅱを修得した場合は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注4：英語のコミュニケーションⅠ及びⅡは、異なる記号（ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB）の4科目を履修することが望ましい。

ただし、再履修となった場合は、特例として、同一記号（ⅠA等）の科目を最大3単位まで履修することができる。

なお、英語のコミュニケーションⅠ及びⅡは、習熟度別に指定されたクラスで4科目すべてを受講すること。詳細は、経済学部ハンドブックに掲載の教養教育の英語に関連する頁を参照すること。

注5：領域科目、健康スポーツ科目の中から、合計16単位を修得すること。なお、健康スポーツ科目は最大2単位までとし、これを超えて修得した単位は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注6：指定された基盤科目のうち6単位を超えて修得した単位は、領域科目・健康スポーツ科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。また、指定以外の基盤科目を修得した場合は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注7：AIMS-HUプログラムにより修得した単位を20単位まで卒業要件単位に含めることができる。（「派遣先で修得した専門科目：16単位」、「課題研究：2単位」、「国際課題研究：2単位」）

注8：自由科目には、教職に関する科目や副専攻プログラムで修得した単位を含めることができない。ただし、「商業科教育学概論Ⅰ」、「商業科教育学概論Ⅱ」及び「職業指導」は専門科目として卒業要件単位に含めることができる。

（1年間に履修登録可能な単位数）

第14条に定める履修登録単位数の上限（44単位）に注意すること。詳細は、経済学部ハンドブックに掲載の履修上の注意事項を参照すること。

現代経済プログラム専門基礎科目・専門科目一覧

科目区分	授業科目名	開設単位数	履修年次区分	科目区分	授業科目名	開設単位数	履修年次区分	
専門基礎科目	経済数学	2	1	専門科目  (応用経済学)	財政学3	2	3	
	統計学1	2	1		財政学4	2	3	
	統計学2	2	1		地方財政論1	2	2	
	経済史総論1	2	1		地方財政論2	2	2	
	経済史総論2	2	1		金融論3	2	3	
	ミクロ経済学1	2	2		金融論4	2	3	
	ミクロ経済学2	2	2		ファイナンス1A	2	2	
	マクロ経済学1	2	2		ファイナンス1B	2	2	
	マクロ経済学2	2	2		ファイナンス2	2	3	
	経済政策論1	2	2		ファイナンス3	2	3	
	経済政策論2	2	2		労働経済学1	2	3	
	国際経済学1	2	2		労働経済学2	2	3	
	国際経済学2	2	2		労使関係論1	2	2	
	金融論1	2	2		労使関係論2	2	2	
	金融論2	2	2		専門科目	簿記概論	2	2
	財政学1	2	2			商業科教育学概論I	2	2
	財政学2	2	2			商業科教育学概論II	2	2
専門科目  (理論・計量経済学)	応用ミクロ経済学1	2	3	職業指導		2	2	
	応用ミクロ経済学2	2	3	特別講義(経営学)		2	3	
	計量経済学	2	2	特別講義(会計学)		2	3	
	経済統計学	2	2	特別講義(情報論)		2	3	
	経済時系列分析入門	2	3	特別講義(インターンシップ)		2	2	
専門科目  (歴史経済科学)	日本経済史1	2	3	特別講義				
	日本経済史2	2	3	特別科目		2	3	
	政治経済学1	2	3	各国経済論1	2	2		
	政治経済学2	2	3	各国経済論2	2	2		
	経済学史1	2	3	演習	4	3		
	経済学史2	2	3	卒業論文指導	4	4		
専門科目  (経済政策)	公共経済学1	2	2	課題研究	2			
	公共経済学2	2	3	国際課題研究	2			
	産業組織論1	2	3					
	産業組織論2	2	3					
	国際経済政策論1	2	3					
	国際経済政策論2	2	3					
	国際金融論1	2	2					
	国際金融論2	2	3					

1. 授業科目の履修年次は、学習上もって必要なもの、あるいは授業内容の難易度から指定されたものであるため、必ず指定された年次以降に受講しなければならない。
2. 特別科目は、本学で実施されている短期交換留学プログラムに参加する留学生のための英語による授業科目である。このプログラムに参加していない学生も担当教員の許可を得れば履修可能である。  
課題研究及び国際課題研究については、AIMS-HUプログラムに参加する学生のための授業科目である。
3. 特別講義を開設する場合、その名称、単位数及び履修年次は、その都度教授会で定める。
4. 開設単位数は、修得可能な上限単位数を示す。

## 現代経済プログラムにおける学習の成果

## 評価項目と評価基準との関係

学習の成果		評価基準		
評価項目		極めて優秀(Excellent)	優秀(Very Good)	良好(Good)
知識・理解	(1) 経済問題の数理的分析手法に関する基礎知識	経済問題に対して、独自の数理的分析・検討を行うことができる。	経済問題に対して、適切な数理的分析・検討を行うことができる。	経済問題の数理的分析に関する基本的理解ができる。
	(2) 経済問題の歴史的・分析的に関する基礎知識	経済問題に対して、独自の歴史的・分析的な分析・検討を行うことができる。	経済問題に対して、適切な歴史的・分析的な分析・検討を行うことができる。	経済問題の歴史的・分析的に関する基本的理解ができる。
	(3) 経済問題の理論的分析に関する基礎知識	経済問題に対して、独自の経済理論的分析・検討を行うことができる。	経済問題に対して、適切な経済理論的分析・検討を行うことができる。	経済問題の理論的分析に関する基本的理解ができる。
	(4) 人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基礎知識	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に対して、多角的な視点から理解ができる。	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に対して適切な理解ができる。	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基本的理解ができる。
	(5) 各学問領域についての基礎知識	各学問領域についての基本的理解をもとに、問題を独自に分析・検討できる。	各学問領域についての基本的理解をもとに、問題を分析・検討できる。	各学問領域について、基本的理解ができる。
能力・技能	(1) 経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、数理的分析を展開する能力	経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、独自の視点から計量経済学専用プログラムを用いて数理的分析を展開することができる。	経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、計量経済学専用プログラムを用いて適切に数理的分析を展開することができる。	経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用し、基本的統計分析プログラムを用いた数理的分析を理解することができる。
	(2) 経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、歴史的・分析的な分析を展開する能力	経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、独自の視点から経済問題に関して歴史的・分析的な分析を展開することができる。	経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、経済問題に関して適切に歴史的・分析的な分析を展開することができる。	経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して経済問題に関し歴史的・分析的な分析を理解することができる。
	(3) 経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、政策課題を分析・検討する能力	経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、経済問題を解決するための独自の視点から政策課題を立案・分析・検討することができる。	経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、経済問題を解決するために適切に政策課題を立案・分析・検討することができる。	経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、経済問題を解決する政策課題を設定し明らかにすることができる。
	(4) 財政学、金融論等に関する知識を応用して、生活に密着した問題を解決する能力	財政学、金融論等に関する知識を応用して、現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用し、独自の視点から生活に密着した問題を解決することができる。	財政学、金融論等に関する知識を応用して、現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用し、生活に密着した問題を適切に解決することができる。	財政学、金融論等に関する知識を応用した現実の経済問題に対して適用できる論理的思考を行い、実践的応用理論の理解ができる。
	(5) 外国語を利用して、日常的なコミュニケーションを図る能力	外国語を利用して、日常的なコミュニケーションを適切に図ることができる。	外国語を利用して、日常的なコミュニケーションをある程度図ることができる。	外国語を利用して、基本的なコミュニケーションを図ることができる。

総合的な な力	(1)	現代社会の経済問題に対して数理的手法を用いて分析・予測する能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	計量経済学専用プログラムを用いて、独自の分析ができる。ゼミナール等の議論では全体をリードすることができ、説得的なプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題の中から課題を設定し、経済学の分析フレームワークの中で最適解を導き出せる。	計量経済学専用プログラムを用いて、適切な分析ができる。ゼミナール等では積極的に発言ができ、資料を作成してプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題を経済学の分析フレームワークの中で検討することができる。	基本的統計分析プログラムを用いた分析ができる。ゼミナール等では適切な発言ができ、Word、Excel等を利用して資料を作成することができる。また、自ら発見した問題に関連した適切な文献・資料を収集することができる。
	(2)	社会経済現象を長期的な歴史的視野から検討する能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	経済問題に関して独自の歴史的分析・検討ができる。ゼミナール等の議論では全体をリードすることができ、説得的なプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題の中から課題を設定し、経済学の分析フレームワークの中で最適解を導き出せる。	経済問題に関して適切な歴史的分析・検討を行うことができる。ゼミナール等では積極的に発言ができ、資料を作成してプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題を経済学の分析フレームワークの中で検討することができる。	経済問題に関して、歴史的視点からの分析・検討ができる。ゼミナール等では適切な発言ができ、Word、Excel等を利用して資料を作成することができる。また、自ら発見した問題に関連した適切な文献・資料を収集することができる。
	(3)	現代社会の経済問題や政策課題を解決するための政策を立案する能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	経済問題を解決するための独自の政策課題を立案・実行することができる。ゼミナール等の議論では全体をリードすることができ、説得的なプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題の中から課題を設定し、経済学の分析フレームワークの中で最適解を導き出せる。	経済問題を解決するための適切な政策課題を立案・実行することができる。ゼミナール等では積極的に発言ができ、資料を作成してプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題を経済学の分析フレームワークの中で検討することができる。	経済問題を解決するための政策課題を設定することができる。ゼミナール等では適切な発言ができ、Word、Excel等を利用して資料を作成することができる。また、自ら発見した問題に関連した適切な文献・資料を収集することができる。
	(4)	現代社会の経済問題に対して実践的応用理論を適用し分析・予測する能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力	現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用して独自の分析・検討ができる。ゼミナール等の議論では全体をリードすることができ、説得的なプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題の中から課題を設定し、経済学の分析フレームワークの中で最適解を導き出せる。	現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用して独自の分析・検討ができる。ゼミナール等では積極的に発言ができ、資料を作成してプレゼンテーションができる。また、自ら発見した問題を経済学の分析フレームワークの中で検討することができる。	現実の経済問題に対して適用できる実践的応用理論の理解ができる。ゼミナール等では適切な発言ができ、Word、Excel等を利用して資料を作成することができる。また、自ら発見した問題に関連した適切な文献・資料を収集することができる。

## 主専攻プログラムにおける教養教育の位置づけ

主に1年次に行われる教養教育科目では幅広い教養を身につけると共に、専門教育科目の理解を深める土台を育成する。詳細は以下のとおりである。  
 教養教育科目「基盤科目」では、「専門基礎科目」の効果的学習のためのさらなる基礎的科目として、基礎学問の倫理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術の習得が期待される。  
 教養教育科目「教養ゼミ」は、「専門教育科目」への導入として位置づけられ、論拠を明らかにした議論や効果的プレゼンテーションの習得が期待される。  
 教養教育科目「平和科目ゼミ」では、以下のような知識・能力の習得が期待される。

1. 平和についての多角的視点、自ら意見を述べる能力
2. 理念と現実の葛藤を含め、平和を妨げる様々な要因とそこでの複雑な様相について理解し、説明することができる能力

評価項目と授業科目との関係

科目区分	授業科目名	単位数	必修・選択区分	開設期	評価項目																				科目中の評価項目の総加重値				
					知識・理解										能力・技能					総合的な力									
					(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		(1)		(2)		(3)		(4)								
					科目中の評価項目の加重値	評価項目中の加重値																							
教養教育科目	教養ゼミ	2	必修	1セメ																25	1	25	1	25	1	25	1	100	
教養教育科目	平和科目	2	必修	1セメ					100	1																			100
教養教育科目	パッケージ別科目	6	必修	1セメ					100	1																			100
教養教育科目	英語	4	必修	1セメ														100	1										100
教養教育科目	初修外国語	4	必修	1セメ														100	1										100
教養教育科目	情報活用演習	2	必修	2セメ						100	1																		100
教養教育科目	領域科目	(14)	選択	1セメ						100	1																		100
教養教育科目	健康スポーツ科目	(1)	選択	1セメ						100	1																		100
教養教育科目	基盤科目	6	必修	1セメ	50	1																						100	
専門教育科目	経済数学	2	選択	1年	100	1																							100
専門教育科目	統計学1	2	選択	1年	100	1																							100
専門教育科目	統計学2	2	選択	1年	100	1																							100
専門教育科目	経済史総論1	2	選択	1年			100	1																					100
専門教育科目	経済史総論2	2	選択	1年			100	1																					100
専門教育科目	ミクロ経済学1	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	ミクロ経済学2	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	マクロ経済学1	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	マクロ経済学2	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	経済政策論1	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	経済政策論2	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	国際経済学1	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	国際経済学2	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	金融論1	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	金融論2	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	財政学1	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	財政学2	2	選択	2年					100	1																			100
専門教育科目	応用ミクロ経済学1	2	選択	3年							100	1																	100
専門教育科目	応用ミクロ経済学2	2	選択	3年							100	1																	100
専門教育科目	計量経済学	2	選択	2年							100	1																	100
専門教育科目	経済統計学	2	選択	2年							100	1																	100
専門教育科目	経済時系列分析入門	2	選択	3年							100	1																	100
専門教育科目	日本経済史1	2	選択	3年			30	1																					100
専門教育科目	日本経済史2	2	選択	3年									70	1															100
専門教育科目	政治経済学1	2	選択	3年									100	1															100
専門教育科目	政治経済学2	2	選択	3年									100	1															100
専門教育科目	経済学史1	2	選択	3年									100	1															100



学習の成果 評価項目		1年		2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
知識・理解	(1)経済問題の数理的分析手法に関する基礎知識	基盤科目(○)	統計学1(○)						
			統計学2(○)						
			経済数学(○)						
	(2)経済問題の歴史的的分析に関する基礎知識	経済史総論1(○)	経済史総論2(○)			日本経済史1(○)			
	(3)経済問題の理論的分析に関する基礎知識	基盤科目(○)		ミクロ経済学1(○)	ミクロ経済学2(○)				
				マクロ経済学1(○)	マクロ経済学2(○)				
				経済政策論1(○)	経済政策論2(○)				
				国際経済学1(○)	国際経済学2(○)				
				金融論1(○)					
			金融論2(○)						
			財政学1(○)	財政学2(○)					
(4)人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基礎知識	平和科目(○)								
	パッケージ別科目(○)								
(5)各学問領域についての基礎知識	情報活用演習(◎)								
	領域科目(○)								
	健康スポーツ科目								
能力・技能	(1)経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、数理的分析を展開する能力			計量経済学(○)	経済統計学(○)	応用ミクロ経済学1(○)	応用ミクロ経済学2(○)		
						経済時系列分析入門(○)			
	(2)経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、歴史的 분석を展開する能力					日本経済史1(○)	日本経済史2(○)		
						政治経済学1(○)	政治経済学2(○)		
						経済学史1(○)	経済学史2(○)		
	(3)経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、政策課題を分析・検討する能力				公共経済学1(○)	公共経済学2(○)			
						産業組織論1(○)	産業組織論2(○)		
						国際経済政策論1(○)	国際経済政策論2(○)		
					国際金融論1(○)	国際金融論2(○)			
	(4)財政学、金融論等に関する知識を応用して、生活に密着した問題を解決する能力			労使関係論2(○)	労使関係論1(○)	財政学3(○)	財政学4(○)		
					地方財政論1(○)	地方財政論2(○)			
						金融論3(○)			
					ファイナンス1A(○)	ファイナンス2(○)	金融論4(○)		
					ファイナンス1B(○)	ファイナンス3(○)			
						労働経済学1(○)	労働経済学2(○)		
(5)外国語を利用して、日常的なコミュニケーションを図る能力	英語(○)								
	初修外国語(○)								

総合的な 能力	(1) 現代社会の経済問題に対して数理的 的手法を用いて分析・予測する能力 コミュニケーション能力、プレゼンテ ーション能力、問題発見・課題解決能力	教養ゼミ(◎)				「理論・計量経済学」の学科目の属する演習(◎)	「理論・計量経済学」の学科目の属する卒業論文指導(◎)
	(2) 社会経済現象を長期的な歴史的 視野から検討する能力 コミュニケーション能力、プレゼンテ ーション能力、問題発見・課題解決能力	教養ゼミ(◎)				「歴史経済科学」の学科目に属する演習(◎)	「歴史経済科学」の学科目に属する卒業論文指導(◎)
	(3) 現代社会の経済問題や政策課題を解 決するための政策を立案する能力 コミュニケーション能力、プレゼンテー ション能力、問題発見・課題解決能力実践的 応用理論を用いて分析・検討する能力	教養ゼミ(◎)				「経済政策」の学科目に属する演習(◎)	「経済政策」の学科目に属する卒業論文指導(◎)
	(4) 現代社会の経済問題に対して数理的 的手法を用いて分析・予測する能力 コミュニケーション能力、プレゼンテ ーション能力、問題発見・課題解決能力 実践的応用理論を用いて分析・検討す る能力	教養ゼミ(◎)				「応用経済学」の学科目に属する演習(◎)	「応用経済学」の学科目に属する卒業論文指導(◎)

(例) 教養科目

専門基礎

専門科目

卒業論文

(◎)必修科目

(○)選択必修科目

(△)選択科目

現代経済プログラム担当教員リスト

教員名	職名	内線番号	研究室	メールアドレス
小瀧 光博	教授	7265	A524	odaki@hiroshima-u.ac.jp
越智 泰樹	〃	7263	A313	yasuki@hiroshima-u.ac.jp
西埜 晴久	〃	7267	A525	
山田 宏	〃	7214	A603	
松田 正彦	〃	7268	A617	matsuda@hiroshima-u.ac.jp
森 良次	〃	7213	A605	
石田 三樹	〃	7277	A619	mishida@hiroshima-u.ac.jp
大内田 康德	〃	7289	A527	
山口 力	〃	7275	A420	
大澤 俊一	〃	7266	A312	oosawa@hiroshima-u.ac.jp
千田 隆	〃	7261	A526	tsenda@hiroshima-u.ac.jp
瀧 敦弘	〃	7218	A622	taki@hiroshima-u.ac.jp
二村 博司	〃	7281	A621	futamura@hiroshima-u.ac.jp
松浦 克己	〃	東千田 7032	東千田 S211	kmatsuur@hiroshima-u.ac.jp
大河内 治	准教授	7298	A422	okochi@hiroshima-u.ac.jp
折登 由希子	〃	7208	A529	
早川 和彦	〃	7264	A528	
宮澤 和敏	〃	7286	A616	kmiya@hiroshima-u.ac.jp
角谷 快彦	〃	7274	A618	
安武 公一	〃	7276	A418	ystake@hiroshima-u.ac.jp
小野 貞幸	〃	東千田 7009	東千田 S222	
鈴木 喜久	〃	7285	A419	
山根 明子	〃	東千田 7031	東千田 S210	
大畑 貴裕	講師	7270	A604	
佐野 浩一郎	〃	7279	A416	
尾川 僚	特任講師	7280	A615	

(霞：082-257- (内線番号4桁))

(東千田：082-542- (内線番号4桁))



# 平成28年度入学生対象

別記様式1

## 主専攻プログラム詳述書

開設学部(学科)名〔 経済学部 〕

プログラムの名称(和文)	経済・経営統合プログラム
(英文)	Economics and Management
1. 取得できる学位 学士(経済学)	
2. 概要 「経済・経営統合プログラム」は、経済学、経営学、会計学、情報科学に関する学問領域からなり、社会科学の総合的な素養を修得することで、現代社会が抱える複雑な諸問題を積極的に発見し解決できる人材、幅広い分野で組織管理を担い、活躍が期待できる人材の養成を目標としている。 また、社会人の受け入れによって理論と実践の知的融合の場を作り出し、常に現実的な問題意識と新鮮な視点を持つ学際的・実践的な人材の養成を行っている。 卒業後の進路としては、民間企業、国や地方自治体、社会福祉法人や病院等の公益団体への就職が主であるが、本学大学院社会科学研究科(マネジメント専攻・社会経済システム専攻)と連携して、本プログラム修了学生の大学院進学を推奨しており、研究者に加えて、税理士、公認会計士やコンサルタント等の高度専門職業人の育成をも目指している。	
3. ディプロマポリシー(学位授与の方針・プログラムの到達目標) 本プログラムは、複雑化する社会において、問題の分析や解決が可能な人材を育成するため、以下のような社会的ニーズに応える能力を養成することを到達目標とする。 (1) 経済学、経営学、会計学、情報科学といった、社会科学の主要分野に関する基礎的能力を幅広く発揮できる。 (2) これら基礎的能力の充実に加え、各分野におけるより高度な専門的知識を活用できる。 (3) 中国地方における中核人材として活躍するため、地域経済/組織経営に関する専門的知識を活用できる。 (4) 全国レベルで活躍できる中核人材となるため、学部教育と大学院教育が一体的に組み合わさったカリキュラム編成により、経済学、経営学、会計学、情報科学に関する専門的知識を応用することが可能な、高度な能力を発揮できる。	
4. カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針) 本プログラムは、社会科学に関する基本的知識の修得とそれを基にした各分野の専門的能力の育成を柱としている。また、プログラムの到達目標を実現するために学部教育の徹底、大学院進学への推奨などによって、高度な専門的知識の習得をも目指す。 カリキュラムは、それを達成するために必要な基礎的科目を1年次から順次修得して、その上でより高度な実践的授業科目を修得するように編成されている。加えて、プログラムの到達目標の円滑な達成や専門教育科目の効果的学習のための基礎的科目として、教養教育科目としての「基盤科目」・「教養ゼミ」・「平	

和科目ゼミ」の学習が図られる。

具体的な到達目標としては二段階の到達目標を設定している。

第一到達目標は、専門基礎科目修了時に、経済学、経営学、会計学、情報科学に関する基本的知識を修得していることである。より詳細には、新聞その他報道等情報と関連分野の基本的知識の連結が可能になることである。

第二到達目標は、専門科目修了時に、各ユニットの専門的知識を修得していることである。より詳細には、様々な社会現象に対して、各分野の専門的見地から一定の論述を行うことが可能になることである。また、3年次に配当される演習では、少人数教育の徹底化がはかられ、一般の講義では欠落しがちな教員と学生及び学生相互間の人間的な切磋琢磨の機会が期待されている。

#### 5. 開始時期・受入条件

1年次（入学時）。

本プログラムを主専攻とする学生の受入上限数は特に設けない。しかし他の教育プログラムを主専攻とする学生の受入に関しては、講義室の収容人数により制限することがある。

#### 6. 取得可能な資格

高等学校教諭一種（商業）免許状が取得可能である。

#### 7. 授業科目及び授業内容

※授業科目は、別紙1の履修表を参照すること。（履修表を添付する。）

※授業内容は、各年度に公開されるシラバスを参照すること。

#### 8. 学習の成果

各学期末に、学修の成果の評価項目ごとに、評価基準を示し、達成水準を明示する。

各評価項目に対応した科目の成績評価をS=4, A=3, B=2, C=1と数値に変換した上で、加重値を加味し算出した評価基準値に基づき、入学してからその学期までの学習の成果を「極めて優秀（Excellent）」、「優秀（Very Good）」、「良好（Good）」の3段階で示す。

成績評価	数値変換
S（秀：90点以上）	4
A（優：80～89点）	3
B（良：70～79点）	2
C（可：60～69点）	1

学習の成果	評価基準値
極めて優秀（Excellent）	3.00～4.00
優秀（Very Good）	2.00～2.99
良好（Good）	1.00～1.99

※別紙2の評価項目と評価基準との関係を参照すること。

※別紙3の評価項目と授業科目との関係を参照すること。

※別紙4のカリキュラムマップを参照すること。

#### 9. 卒業論文（卒業研究）（位置づけ、配属方法、時期等）

\*原則として課さないが、3年次演習（必修）において調査報告レポート等の成果物を作成する。

## 10. 責任体制

### (1) PDCA責任体制 (計画(plan)・実施(do)・評価 (check)・改善 (action))

本教育プログラムの計画(plan)及び実施(do)は、経済学部長による要請を受けて、夜間主コース主任が招集する夜間主コース教育プログラム委員会が行う。なお、同委員会は、夜間主コース主任の他、夜間主コース教育プログラム担当教員会から選出された委員で構成される。同委員会は、教育プログラムの計画・実施に関連した必要事項を検討し、教育プログラム担当教員会及び経済学部教員会に報告するものとする。

①教育プログラムの評価検討(check)は、経済学部長が経済学部教務委員会に諮問して行う。なお、経済学部教務委員会は、経済学部の昼間コース及び夜間主コースの各教育プログラム教員会から選出される2名ずつの委員と経済学部から選出された委員長の5名の委員からなるものとする。

②経済学部長は、経済学部教務委員会の答申内容を尊重して、夜間主コースの教育プログラム担当教員会及び教育プログラム委員会に対して教育プログラムの対処(action)を要請する。

### ①プログラム評価の観点

プログラム評価は原則的に学生の到達度を中心に行う。その他、学生の履修状況、学生の授業評価、卒業要件の充足率、卒業後の進路等なども参考とする。

### ②評価の実施方法 (授業評価との関連も記載)

本プログラムの評価にあたっては、学生の履修状況、成績評価、能力・技能評価、学生の授業評価、卒業要件の充足率、卒業後の進路等や、プログラムの各授業科目の到達目標達成度などを検討して提出される経済学部教務委員会からの答申に基づき、経済学部長が行う。

### ③学生へのフィードバックの考え方とその方法

経済・経営統合プログラムに配置された各科目群の意義に関して周知徹底を図る。その上で、学生にはGPAスコアの開示を行い明確なフィードバックを行う。各学生はそれを基に、チューター、演習指導教員と個別面談を行い、次年度のアクションプランを作成する。このように、個別学生毎のPDCAサイクルを確立することで、学生レベルの向上を図る。

また、本プログラムに対する評価結果については、経済・経営統合プログラム委員会において、プログラム内容の改善に反映させる。

## 経済・経営統合プログラム履修表

区分	科目区分		要修得 単位数	授業科目等	単位数	履修区分	履修年次															
							1年次		2年次		3年次		4年次									
							前	後	前	後	前	後	前	後								
教養 教育 科目	教養コア 科目	教養ゼミ	2	38	教養ゼミ	2	必修	○														
		平和科目	2			2	選択必修	○	○													
	共通 科目	外国 語科 目	英語 (注2)		コミュニケーション基礎 (注3)	(0)	コミュニケーション基礎Ⅰ	各1	自由選択	○												
					コミュニケーション基礎Ⅱ			○														
			コミュニケーションⅠ		コミュニケーションⅠA	4	コミュニケーションⅠB	各1	選択必修	○	○											
					コミュニケーションⅡA		コミュニケーションⅡB		上記4科目から2科目以上 (注4)													
					コミュニケーションⅡ																	
		初修外国語 (ドイツ語, フランス 語, 中国語のうちから 1言語選択) (注5)	コミュニケーションⅢ (注5)		22	コミュニケーションⅢA	各1	自由選択			○	○										
			コミュニケーションⅢB			コミュニケーションⅢC		上記3科目から2科目														
		領域科目 (注5)	健康スポーツ科目 (注5)		情報科目	基礎科目 (注6)	6	ベーシック外国語Ⅰから 2科目	1	自由選択	○											
						ベーシック外国語Ⅱから 2科目		1			○											
						すべての領域科目から		各2	選択必修	○	○	○	○									
							1又は2	自由選択	○	○	○	○										
							2	必修		○												
					各2	選択必修	○	○	○	○												
					各2	必修							○									
専 門 教 育 科 目	演習	専門基礎科目	4	66	統計学入門	各2	選択必修 (6単位 以上履修)	○	○													
		・経済基礎ユニット																				
	・経営基礎ユニット	簿記論1	24		経営学総論1	各2	選択必修 (6単位 以上履修)	○	○													
		経営学総論2			経営組織論			原価計算論	財務会計論	公共経営論	基礎情報処理	税法総論			○	○						
専門科目	・経済応用ユニット	38	「経済・経営統合プログラム 専門基礎科目・専門科 目一覧」の専門科目から 履修 (注7)	各2	選択必修 (経済・経営 各4単位 以上履修)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
	・経営応用ユニット																					
・その他																						
自由科目		20	20		教養教育科目, 専門教育 科目 (他教育プログラム を含む) から選択。ただ し, 教職に関する科目を除 く。		自由選択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
合計			124																			

備考 ○は履修開始年次を示す。(○印がついたセメスター以降履修可能)

各授業科目は、履修年次欄に記載する年次から受講することが可能である。なお、実際に開講する学期については、各学期に掲示する授業時間割に示す。

注1：教養教育科目及び専門教育科目の要修得単位数を超えて修得した単位は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注2：短期語学留学等による「英語圏フィールドリサーチ」又は自学自習による「オンライン英語演習A・B」の履修により修得した単位を、卒業に必要な単位(4単位)に代えることが可能である。また、外国語技能検定試験による単位認定制度もある。詳細については、経済学部ハンドブックに掲載の教養教育の英語に関する頁を参照のこと。

注3：コミュニケーション基礎Ⅰ及びⅡを修得した場合は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注4：コミュニケーションⅠ及びⅡは、異なる記号(ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB)の4科目を履修することが望ましい。

注5：コミュニケーションⅢ、初修外国語、領域科目、健康スポーツ科目の中から、合計22単位以上を修得すること。

注6：指定された基盤科目のうち6単位を超えて修得した単位は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。また、指定以外の基盤科目を修得した場合も、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注7：AIMS-HUプログラムにより修得した単位を18単位まで卒業要件単位に含めることができる。

(「派遣先で修得した専門科目：16単位」, 「国際課題研究：2単位」)

注8：自由科目には、教職に関する科目や副専攻プログラムで修得した単位を含めることができない。

ただし、「商業科教育学概論Ⅰ」, 「商業科教育学概論Ⅱ」及び「職業指導」は専門科目として卒業要件単位に含めることができる。

(昼間コース授業科目ほかの履修)

昼間コース授業科目、昼間に開講される他学部の授業科目(教養教育科目を含む)、放送大学及び教育ネットワーク中国単位互換制度により他大学等で開講される授業科目は、40単位を限度(編入学生は20単位を限度)として履修区分に従い卒業要件に含めることができる。

ただし、昼間コース及び夜間主コースの双方において開講される専門科目で、同一とみなす授業科目の重複履修は認めない。詳細については、別途通知する。

(1年間に履修登録可能な単位数)

第14条に定める履修登録単位数の上限(44単位)に注意すること。詳細は、経済学部ハンドブックに掲載の履修上の注意事項を参照すること。

経済・経営統合プログラム専門基礎科目・専門科目一覧

科目区分	授業科目名	開設 単位数	履修年次 区分	科目区分	授業科目名	開設 単位数	履修年次 区分
専門基礎科目	統計学入門	2	1	専門科目 (経営応用ユニット)	経営管理論 1	2	2
	経済史総論	2	1		経営管理論 2	2	2
	ミクロ経済学	2	2		マーケティング論 1	2	2
	マクロ経済学	2	2		マーケティング論 2	2	2
	国際経済学	2	2		流通論	2	2
	経済政策論	2	2		国際経営論 1	2	2
	金融論	2	2		国際経営論 2	2	2
	財政学	2	2		人的資源管理論 1	2	2
	簿記論 1	2	1		人的資源管理論 2	2	2
	経営学総論 1	2	1		経営システム科学 1	2	2
	経営学総論 2	2	2		経営システム科学 2	2	2
	経営組織論	2	2		簿記論 2	2	2
	原価計算論	2	2		管理会計論	2	3
	財務会計論	2	2		会計政策論	2	3
	公共経営論	2	2		地域経済論	2	3
	基礎情報処理	2	2		地域政策論	2	3
	税法総論	2	2		経営情報論 1	2	2
専門科目 (経済応用ユニット)	計量経済学	2	2	経営情報論 2	2	2	
	経済学史	2	2	プログラミング 1	2	2	
	政治経済学	2	2	プログラミング 2	2	2	
	日本経済史	2	2	国際関係論	2	2	
	公共経済学	2	2	地域協力論	2	2	
	産業組織論	2	3	地域経営論	2	2	
	国際金融論	2	3	税法各論	2	2	
	経済事情論 1	2	2	専門科目 (その他)	商業科教育学概論 I	2	2
	経済事情論 2	2	2		商業科教育学概論 II	2	2
	地方財政論	2	3		職業指導	2	2
	ファイナンス 1	2	3	特別講義 (インターンシップ)	2	2	
	ファイナンス 2	2	3	特別講義	2		
	労働経済学	2	3	演習	4	3	
	労使関係論	2	2	国際課題研究	2		

1. 授業科目の履修年次は、学習上もって必要なもの、あるいは授業内容の難易度から指定されたものであるため、必ず指定された履修年次以降に受講しなければならない。
2. 国際課題研究については、AIMS-HUプログラムに参加する学生のための授業科目である。
3. 特別講義を開設する場合、その名称、単位数及び履修年次は、その都度教授会で定める。
4. 開設単位数は、修得可能な上限単位数を示す。

## 経済・経営統合プログラムにおける学習の成果

## 評価項目と評価基準との関係

学習の成果		評価基準		
評価項目		極めて優秀(Excellent)	優秀(Very Good)	良好(Good)
知識・理解	(1) 経済分析に関する基礎的知識	経済分析に関する基礎的概念を関連づけた理解のみならず、それを利用して基本的な経済問題を把握できる。	経済分析に関する基礎的概念を関連づけた理解が得られる。	経済分析に関する基礎的概念の理解が得られる。
	(2) 経営・会計・情報技術に関する基礎的知識	経営・会計・情報技術に関する基礎的概念を関連づけた理解のみならず、それを利用して基本的な経営問題を把握できる。	経営・会計・情報技術に関する基礎的概念を関連づけた理解が得られる。	経営・会計・情報技術に関する基礎的概念の理解が得られる。
	(3) 人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基礎知識	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に対して、多角的な視点から理解ができる。	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に対して適切な理解ができる。	人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基本的理解ができる。
	(4) 各学問領域についての基礎知識	各学問領域についての基本的理解をもとに、問題を独自に分析・検討できる。	各学問領域についての基本的理解をもとに、問題を分析・検討できる。	各学問領域について、基本的理解ができる。
能力・技能	(1) 経済分析に関する知識をもとに経済問題を把握する能力	経済分析問題に対して経済学的視点から個別問題を関連づけて適切な理解・把握をすることができ、主体的に分析ができる。	経済分析問題に対して経済学的視点から、個別問題を関連づけて適切な理解・把握をすることができ、主体的に分析ができる。	経済分析問題に対して経済学的視点から、個別的問題を理解・把握をすることができ、主体的に分析ができる。
	(2) 経営・会計・情報技術に関する知識をもとに経営に関わる諸問題を把握する能力	経営・会計・情報技術問題に対して経営学的視点から個別問題を関連づけて適切な理解・把握をすることができ、主体的に分析ができる。	経営・会計・情報技術問題に対して経営学的視点から、個別問題を関連づけて適切な理解・把握をすることができ、主体的に分析ができる。	経営・会計・情報技術問題に対して経営学的視点から、個別的問題を理解・把握をすることができ、主体的に分析ができる。
	(3) 外国語を利用して、日常的なコミュニケーションを図る能力	外国語を利用して、日常的なコミュニケーションを適切に図ることができる。	外国語を利用して、日常的なコミュニケーションをある程度図ることができる。	外国語を利用して、基本的なコミュニケーションを図ることができる。
総合的な力	(1) 経済・経営統合プログラムで養成された能力を基に、社会現象を分析し、問題点を把握・分析し、その解決策を評価する能力	本プログラムで養成した総合的知識・能力を利用して、社会科学上の諸現象を分析・理解し、問題点を的確に把握することができる。さらに問題点を分析し、提示された諸々の解決策を評価できる。	本プログラムで養成した総合的知識・能力を利用して、社会科学上の諸現象を分析・理解し、問題点を的確に把握することができる。	本プログラムで養成した総合的知識・能力を利用して、社会科学上の諸現象を分析・理解し、問題点を把握することができる。
	(2) レポート作成能力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力	図書・雑誌・Web・学術誌を検索し、情報収集を行い、課題に対応した要約のみならず、問題意識を十分に組み込んだ適切な分析が行え、必要な資料を活用し、主張を相手にわかり易く且つ十分な説得力をもって伝えるプレゼンテーションができる。講義・ゼミ等で積極的に発言し、相手の主張を的確に理解し、適切な質疑応答ができる。さらに、議論を纏めて適切な方向に議論を誘導することができる。	図書・雑誌・Webを検索し、情報収集を行い、課題に対応した適切な要約ができ、必要な資料を活用し、主張を相手にわかり易く伝えるプレゼンテーションができる。講義・ゼミ等で積極的に発言し、相手の主張を的確に理解し、適切な質疑応答ができる。	雑誌・Webを検索し、情報収集を行い、課題に対応した要約ができ、主張を相手に伝えるプレゼンテーションができる。講義・ゼミ等で発言ができる。

## 主専攻プログラムにおける教養教育の位置づけ

主に1年次に行われる教養教育科目では幅広い教養を身につけると共に、専門教育科目の理解を深める土台を育成する。詳細は以下のとおりである。  
 基盤科目では基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を習得する。  
 教養ゼミでは論拠を明らかにした議論を行う能力・効果的プレゼンテーションの能力を養成する。  
 平和科目ゼミでは平和についての多角的視点、自ら考える能力、平和を妨げる様々な要因とそこでの複雑な様相について理解し、説明する能力を養成する。





学習の成果 評価項目		1年		2年		3年		4年	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
知識・理解	(1) 経済分析に関する基礎的知識	基盤科目(○)	経済史総論(○)	マクロ経済学(○)	ミクロ経済学(○)				
		統計学入門(○)		国際経済学(○)	金融論(○)				
	(2) 経営・会計・情報技術に関する基礎的知識	基盤科目(○)	簿記論1(○)	経営組織論(○)	経営学総論2(○)				
		経営学総論1(○)		原価計算論(○)	公共経営論(○)				
(3) 人類社会が抱える歴史的・現代的課題に関する基礎知識	平和科目(○)								
(4) 各学問領域についての基礎知識	英語(コミュニケーションⅢ)								
	初修外国語								
	領域科目(○)								
	健康スポーツ科目								
		情報活用概論(◎)							
能力・技能	(1) 経済分析に関する知識をもとに経済問題を把握する能力			経済学史(○)	計量経済学(○)	地方財政論(○)	国際金融論(○)		
				日本経済史(○)	政治経済学(○)	ファイナンス1(○)	労働経済学(○)		
				経済事情論1(○)	労使関係論(○)	ファイナンス2(○)			
				公共経済学(○)	経済事情論2(○)	産業組織論(○)			
	(2) 経営・会計・情報技術に関する知識をもとに経営に関わる諸問題を把握する能力			経営管理論1(○)	経営管理論2(○)	地域政策論(○)	管理会計論(○)		
				マーケティング論1(○)	流通論(○)		会計政策論(○)		
				マーケティング論2(○)	国際経営論1(○)		地域経済論(○)		
				経営システム科学1(○)	国際経営論2(○)				
				経営システム科学2(○)	人的資源管理論1(○)				
				簿記論2(○)	人的資源管理論2(○)				
(3) 外国語を利用して、日常的なコミュニケーションを図る能力	英語(コミュニケーションⅠ,Ⅱ)(○)								
総合的な能力	(1) 経済・経営統合プログラムで養成された能力を基に、社会現象を分析し、問題点を把握・分析し、その解決策を評価する能力	教養ゼミ(◎)				演習(◎)			
	(2) レポート作成能力、プレゼンテーション能力、ディスカッション能力	教養ゼミ(◎)				演習(◎)			

(例) 教養科目

専門基礎

専門科目

卒業論文

(◎) 必修科目

(○) 選択必修科目

(△) 選択科目

## 経済・経営統合プログラム担当教員リスト

教員名	職名	内線番号	研究室	メールアドレス
小瀧 光博	教授	7265	A524	odaki@hiroshima-u.ac.jp
越智 泰樹	教授	7263	A313	yasuki@hiroshima-u.ac.jp
西埜 晴久	教授	7267	A525	
山田 宏	教授	7214	A603	
松田 正彦	教授	7268	A617	matsuda@hiroshima-u.ac.jp
森 良次	教授	7213	A605	
石田 三樹	教授	7277	A619	mishida@hiroshima-u.ac.jp
大内田 康德	教授	7289	A527	
山口 力	教授	7275	A420	
大澤 俊一	教授	7266	A312	oosawa@hiroshima-u.ac.jp
千田 隆	教授	7261	A526	tsenda@hiroshima-u.ac.jp
瀧 敦弘	教授	7218	A622	taki@hiroshima-u.ac.jp
二村 博司	教授	7281	A621	futamura@hiroshima-u.ac.jp
松浦 克己	教授	東千田 7032	東千田 S211	kmatsuur@hiroshima-u.ac.jp
大河内 治	准教授	7298	A422	okochi@hiroshima-u.ac.jp
折登 由希子	准教授	7208	A529	
早川 和彦	准教授	7264	A528	
宮澤 和敏	准教授	7286	A616	kmiya@hiroshima-u.ac.jp
角谷 快彦	准教授	7274	A618	
安武 公一	准教授	7276	A418	ystake@hiroshima-u.ac.jp
小野 貞幸	准教授	東千田 7009	東千田 S222	
鈴木 喜久	准教授	7285	A419	
山根 明子	准教授	東千田 7031	東千田 S210	
大畑 貴裕	講師	7270	A604	
佐野 浩一郎	講師	7279	A416	
尾川 僚	特任講師	7280	A615	

※「082-424-（内線番号4桁）」とすれば、直通電話となります。

（霞：082-257-（内線番号4桁））

（東千田：082-542-（内線番号4桁））

## 経済・経営統合プログラム担当教員リスト

教員名	職名	内線番号	研究室	メールアドレス
中川 雅央	助 教	7287	A601	m-nakagawa@hiroshima-u.ac.jp
王 文傑	特任助教	7262	A602	wenjiew@hiroshima-u.ac.jp
富田 秀昭	客員教授	7292	A511	
伊藤 敏安	教 授	東千田 6993	東千田 S209	
若松 泰之	助 教	東千田 6992	東千田 S209	
加藤 厚海	教 授	東千田 7046	東千田 A306	akato@hiroshima-u.ac.jp
築達 延征	教 授	東千田 6996	東千田 B219	cikudate@mgt.hiroshima-u.ac.jp
原口 恭彦	教 授	東千田 7073	東千田 S220	
村松 潤一	教 授	東千田 7045	東千田 A205	jmura@mgt.hiroshima-u.ac.jp
椿 康和	教 授	東千田 7069	東千田 S219	tsubaki@hiroshima-u.ac.jp
林 幸一	教 授	東千田 7104	東千田 B215	
星野 一郎	教 授	東千田 7062	東千田 A106	hoshino@mgt.hiroshima-u.ac.jp
小柏 葉子	教 授	東千田 7048	東千田 A308	
戸田 常一	教 授	東千田 7047	東千田 A307	
秋山 高志	准教授	東千田 7037	東千田 S218	
陳 俊甫	准教授	東千田 7084	東千田 B216	
奥居 正樹	准教授	東千田 7041	東千田 A204	
相馬 敏彦	准教授	東千田 7076	東千田 S221	
原田 隆	准教授	東千田 7072	東千田 B220	
茂木 康俊	准教授	東千田 7039	東千田 A203	
金 宰煜	講 師	東千田 7063	東千田 A105	

※「082-424-（内線番号4桁）」とすれば、直通電話となります。

（霞：082-257-（内線番号4桁））

（東千田：082-542-（内線番号4桁））